宮城県中小企業等ＢＣＰ・事業継続力強化計画実践支援事業補助金

申請書類チェック表

【申請者について】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 宮城県内に本店または支店を有する中小企業（個人事業主を含む）である。 |
|  | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第５項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営む者ではない。 |
|  | 社会福祉法人、一般・公益社団法人、一般・公益財団法人、医療法人、学校法人、宗教法人、系統出荷による収入のみである個人農業者（個人の林業・水産業者についても同様）、農業組合法人、任意団体ではない。 |
|  | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に規定する暴力団又は暴力団員等に該当する者ではない。 |
|  | 県税に未納があるものではない。 |

【事業継続力強化計画等について】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 「事業継続力強化計画」または「連携事業継続力強化計画」の認定を受けている。  ※または、申請中である。 |
|  | 「事業継続力強化計画」の以下の欄に、本補助金に申請する施設、設備、備品、物品等について記載している。（連携事業継続力強化計画も同様）  【備蓄枠の備品、物品等】※備蓄倉庫等についてもこちらに記載してください。  「事業継続力強化計画」＞「３　事業継続力強化の内容」＞「（２）事業継続力強化に資する対策」  ＞「A　自然災害等が発生した場合における人員体制の整備」＞「今後の計画」  【設備枠の施設、設備等】  「事業継続力強化計画」＞「３　事業継続力強化の内容」＞「（２）事業継続力強化に資する対策」  ＞「B　事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入」＞「今後の計画」 |
|  | 「事業継続力強化計画」または「連携事業継続力強化計画」の以下の欄に、本補助金に申請する施設、設備、備品、物品等について記載していない。（連携事業継続力強化計画も同様）  「事業継続力強化計画」＞「３　事業継続力強化の内容」＞「（３）事業継続力強化設備等の種類」 |
|  | 本補助金の交付を受けて取得した施設、設備、備品、物品等については、「中小企業防災・減災投資促進税制」の対象とならないことを確認した。 |

【申請する施設、設備、備品、物品等について】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 申請する施設、設備、備品、物品等については、国、県、市町村等の他の補助金を申請していない。 |

【申請書類について】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 申請書（様式第１号） |
|  | 補助事業計画書（様式第１号－別紙１） |
|  | 事業費所要額調書（様式第１号－別紙２） |
|  | 暴力団排除に関する誓約書、役員名簿（様式第１号－別紙３） |
|  | 「事業継続力強化計画」または「連携事業継続力強化計画」 |
|  | 「事業継続力強化計画」または「連携事業継続力強化計画」の認定書の写し |
|  | 【法人の場合】履歴事項全部証明書  【個人の場合】開業届及び住民票 |
|  | 納税証明書（すべての県税に未納がないことを証明するもの。） |
|  | 直近の確定申告書の一部（詳細については「補助事業実施の手引き」参照） |
|  | 購入する物品・設備等の概要が分かる資料（平面図、仕様書、カタログ等） |
|  | 積算根拠資料（見積書等） |
|  | 【設備枠の場合】導入する設備等の配置図 |